

七十七ビジネス大賞受賞

第27回(2024年度)

企業 インタビュー

Interview

株式会社丸本組

代表取締役社長 佐藤 昌良 氏



会社概要

住 所：石巻市恵み野3-1-2

設 立：1947年（創業1946年）

資 本 金：100百万円

事業内容：総合建設業

従業員数：182名

電 話：0225 (96) 2222

U R L：https://www.maru-hon.co.jp

「空から見える、いい仕事。」
を企業理念とし、公共土木工
事や民間建築工事から港湾・
護岸工事まで幅広い事業分野
で地域の街づくりに貢献する
総合建設会社

今回は「七十七ビジネス大賞」受賞企業の中から、株式会社丸本組を訪ねました。同社は石巻市に本社を置く県内有数の総合建設会社です。「地域の安全、安心を守る。」を使命に社会インフラの整備・維持を目的とした公共土木工事や民間の建築工事を請け負っています。2021年より他社と共同でデジタル技術を活用した建設現場の生産性向上に取組み、施工実績を可視化するAI解析ソリューションサービスを展開し、内外から高い評価を受けています。同社の佐藤社長に、事業内容や創業経緯等についてお伺いしました。

——七十七ビジネス大賞を受賞されたご感想をお願いします。

歴史ある七十七ビジネス大賞を受賞することができて非常に光栄に思います。七十七の冠が付いた賞をいただけたということで、社員一同大変喜んでおります。

受賞できたことによってメディアへの掲載もありましたので「こういった取組みをしていたのですね。」等、改めての評価もいただきました。また、この賞を受賞することの難しさを存じ上げている方も沢山いらっしゃいましたので、各方面からお祝いの言葉をいただいて非常に波及の効果を感じています。

——どのようなきっかけで申込みされましたか。

弊社内の技術支援部という部署からの提案がきっかけで応募をしました。技術支援部は弊社が先端のことに取組む為に様々な情報を収集し発信するという部署でして、是非今までの弊社の取組みとチャレ

ンジをしている姿で受賞できないかということで応募させていただきました。また、技術支援部は情報収集をする中で県内の異業種との交流を持つ機会があり、そういった交流の中で表彰事業の情報もただけて今回の応募に繋がりました。



本社社屋

困難に真っ先に立ち向かう

——御社の事業内容について教えてください。

弊社は今年で創業80年を迎えます。終戦後の復興の歩みと同時に社を創業しました。松島基地が米軍に接収され干拓が必要という状況下で、土を運ぶことを任されたことが事業の始まりです。我々は地域の建設業として、大規模なものから小規模なものまで建設に関わる全てをやっていく総合建設業として事業を行っています。弊社の事業は大きく分けて土木、建築、船舶、不動産・ソーラーの4つの事業があります。

まず、土木事業では快適な街づくりの為に、街のインフラ整備をはじめ日常生活に関わる重要な工事として業務を行ってまいりました。「地域の安心、安全を守る。」という使命のもと、弊社社員が調査から施工・監理まで一貫して携わっています。安心・安全はもちろん、環境にも配慮した業務を行っております。

次に建築事業では、時代と共に変化するお客様のニーズに応え未来の懸け橋になること、健やかな毎日を送っていただけるよう柔軟な建築設計を行っております。医療施設や文化施設、金融機関等、豊富な実績を基にお客様の希望を叶え、愛され続ける建物を建設しています。

そして船舶事業では、地域に根差す総合建設会社として、石巻地域に数多く点在する港湾や河川での工事に必要な船舶を多数保有し、多様化している漁港・港湾等の海上土木工事施工で広く活用しております。

更に不動産・ソーラー事業では、弊社が保有する不動産を地域の皆様が活用できるよう、医療・福祉施設や健康増進施設等の運営企業に貸与することで、地域貢献の一端を担っております。平成26年4月からは再生可能エネルギーの普及と国内電力事業の不安解消、被災地域の復興支援を目的に東北最大規模の太陽光発電所の運転を開始しました。

また、80年間事業を行う中で様々な困難を乗り越えてまいりました。東日本大震災やその前の宮城県北部地震、宮城県沖地震、更に遡るなら終戦からの復興、このように本当に困難を極める時に建設業という諸先輩方が教示して下さった歴史のお陰で今があると思っています。地域建設業はどちらかというと、常に困難に立ち向かう業種であり困難の時に最先端に立たされる業種であると考えています。そこが我々地域建設業として大変なところだと思いますが、それを乗り越えていくことで皆様から評価していただけるのだと思っています。後にお話ししますが、現在、弊社は将来を見据え新たな取組みも行っています。様々な取組みにアプローチをして、これからも地域に貢献していきたいと考えております。

——御社の応援団（キャラクター）について教えてください。

建設業というどうしても世間と距離感があるというか、怖かったり強かったりと暮らしの中から離れたイメージがあるのではないかと感じて、弊社にちなんだキャラクターを作成しました。弊社名の丸本組からグミ（組）を残して、お菓子のグミを模したキャラクターになっています。少し門が開いた親しみやすさを感じていただけることを願っています。



丸本組の応援団
「まるほんグミ」

——御社が事業を行ううえで大切にされていることを教えてください。

まず社是として「安全はすべてに優先する」ということを定めています。そして企業理念として「空から見える、いい仕事。」を掲げています。我々が作業をする場所は非常に危険な場所がありますので、何よりも「安全第一」を考えて業務に取り組んでいます。そして建設業を取り巻く法律もあります。関係する法律の遵守も大切にし、安心・安全な業務の運営に努めていくほか、工事に関わる全ての人々が健康かつ安全に働ける職場づくりも含めて大切にしています。

また、「土木」という言葉は「築土構木（ちくどこうぼく）」という中国の故事にある言葉がもとになっております。この言葉が明治時代に日本へ入ってきて、近代国家の中に「土木」が根差していったことが建設業の原点だと思っていますので、この言葉を忘れてしまっただけではいけないと思っています。この原点を忘れることなく、現在の法令の遵守・安全を基本に、それを効率的かつ効果的に実現する為にAIやDX等を積極的にミックスして革新していくことも必要だと考えています。

弊社のロゴマークは丸本組のローマ字表記の頭文字「M」の形をメビウスの輪のように見立てたデザインです。弊社の企業理念でもある「空から見える、いい仕事。」を永遠に続けたいという弊社の理念を表現しています。



企業ロゴマーク

——「リボーンワーク」という取り組みについて教えてください。

弊社では、2021年度から「リボーンワーク」と

いう新しい取り組みを始めました。「リボーンワーク」とは“働く環境をイノベーションしていこう”という社内の合言葉です。変化の時代に合わせて我々も生まれ変わるような気持ちで事業に取り組んでいかなくてはいけないと思ったことがきっかけで始めました。リボーンワークは、「再生」という意味のリボーンと「結ぶ」というリボンの意味を持たせており、毎年、リボーンワークとして取り組む内容も変えています。

2024年は「健康経営」と「広報」でした。「健康経営」では社内で健康増進や禁煙に関する教室・セミナーの開催やワクチン接種費用補助等、職員が健康維持できる体制づくりに力を入れました。「広報」では弊社がこれまで取り組んできた事業・技術・実績を発信して、社内外の皆さんに知ってもらおうという取り組みです。新しく開発した技術を論文で発表したり、SNSで発信したりしています。

そして今年のリボーンワークは「歴史」と「学び」です。今年創業80周年を迎える年でもありますから、80年の「歴史」を振り返るとともに現在との比較をして、2025年の私たちの立ち位置をもう一度振り返りましょうという取り組みです。もう一方の「学び」では、昨年のリボーンワークの広報という取り組みで自社の事業や技術、実績等の情報発信をしてその情報が社内外に浸透してきたので、今度はこれまでの取り組みや技術をもう一度確かめた上で社員一人ひとりが自分たちで学んで、様々なことにチャレンジして欲しいと考えています。

ただ、リボーンワークを実際に始めてみて感じたことは、社内全体にこの言葉を浸透させることが難しかったということです。経営者としては、一度発信すれば伝わるものだと思っていたのですが、社内の末端まで初めから言葉が浸透したかということ、そう上手くはいきませんでした。ですが、現状のことだけに慣れてほしくはないという思いがあったので、毎年変わるイノベーションだということを認識してもらえるように、年頭の言葉で毎年毎年社長自ら発信をしていくことで、社員も「今年のリボーンワークは何だろう」と待っていてくれるようになりました。また、「リボーンワーク」として発信したテーマに対して、社員が何をどのように取組んだかを求めるようにしています。そうやって経営陣と社

員のお互いの考えをキャッチボールできるようなツールとして更に活性化してくれたら嬉しいです。

みんなが繋がる合言葉

——リボーンワークの取組みの1つである空プロジェクトについて教えてください。

空プロジェクトは空き家をリノベーションした空間と事業者をマッチングし、新しい商品やサービスにチャレンジできるプロジェクトです。日本全体で空き家が増えていることが課題となっている現状を建設に携わる者として何かしたいということで取組み始めました。空プロジェクトで利用している建物も実は弊社が不動産として買い求めて倉庫として利用され空き家になっていた築75年の建物で、仙台市の晩翠通りにあります。この空き家を何とか活用できないか模索していて、リノベーションをすれば人が集う場所になるかもしれない、地域の活性化にも繋がるかもしれないということで始めました。

空プロジェクトの「空」という言葉には3つの意味があります。①空き家を活用する「空」、②弊社のスローガンである「空から見える、いい仕事。」の「空」、③空白【 】答えがない、それぞれの答えを描く無限大に広がるという意味の「空」です。空き家を活用し、新しいコト・モノで人の流れをつくりたいと思っています。空き家の裏手には人目に付かない公園もありましたが、きちんと整備し新たな体験価値を提供することで、地域の皆様の憩いの場の創造にも繋がりたいです。

空き家の活用という課題の他に、仙台市内に新たな出店や新商品等の販売を検討している仙台市外の事業者が一から仙台市内に進出しようと準備をする高額なお金がかかってしまい、リスクが大きすぎるという課題があります。これが原因で販路拡大や新しいチャレンジを躊躇うなら、初期投資に必要な間口を低くして、「できるかもしれない。」と本格参入するきっかけを提供したいと考えています。

空プロジェクトはメディアに取り上げていただいたこともあり、1店舗3か月間の貸出しも来年の春まで埋まっています。飲食店の出店が多いですが、飲食店だけに限っている訳ではありませんので多くの事業者がチャレンジできる場にしたいです。ま

た、弊社は総合建設会社ですのでこんなお店を建てたい等お話しいただければご相談に乗ることもできます。

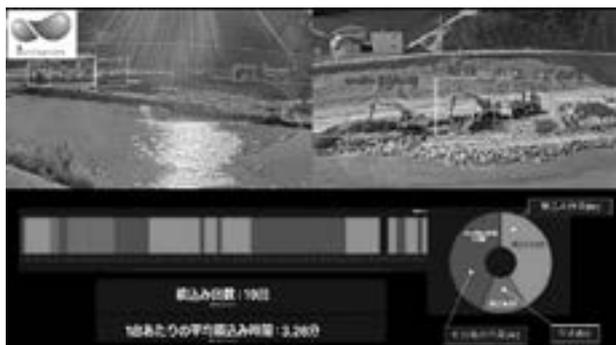


「空プロジェクト」ロゴマーク

——建設業×AI「AIダッシュボード」とはどのようなものでしょうか。

「AIダッシュボード」というAIを活用したDXに取り組み始めました。まず、この取組みを始めた背景として、建設現場の課題に人手不足と人材育成があります。建設業における現場での作業・工程は経験と勘と言われている世界で、段取り替えという工事の工程変更も同様で明確な基準等がありません。ただ、人手不足や人材育成という観点から次世代に技術を伝えていかななくてはいけないので、職人の経験や勘を数値化して可視化できるようにしようとしています。建設現場ではタイムラプスカメラで現場の動きを撮影しています。ですからAIの機械学習を使って、時間毎にどれくらいの重機がどのような動きをしているのかをデータにして、現場の動きを予測できるように実証実験を行っています。工事現場に出入りするダンプトラックなどの工事車両は時間毎の経費がかかっているだけでなく、その車両の待機時間や待機場所にも経費が掛かっています。ですから「AIダッシュボード」を活用することで、その日に必要な重機の台数を確実に準備し作業効率を向上させることができます。この技術は地元IT企業であるトライポッドワークス株式会社さんと共同開発を行っていき、開発段階なのでまだ予測まではできないのですが、AIが過去の天候や工事の工程を学習していくことで今後経験を必要とせずとも、工事車両の回転効率向上や工事日程の

短縮による経費削減等が期待されます。現場で使用した回数はまだ少ないですが、工事車両の回転効率が向上したことで工程が短縮した実績もあります。経験や勘ではなくAIといったものを取り入れてシステムで解決できるように変化していきたいと思っています。このような取組みが認められ、DX分野で内外から高く評価をいただくこともできました。こうして一つ一つステップを踏んでいながら、システムが稼働すれば他業種への応用も含めて効率化を図れるようにしたいと考えています。民間企業はランニングコストをいかに下げるかということとも常に戦っていると思います。人手不足はどうしようもない問題ですので視点を変えながら解決していきたいです。



AIダッシュボード

——御社の2024年問題への取組みを教えてください。

建設ディレクターチームというチームを結成しました。建設ディレクターチームとは建設現場の事務所プロジェクトの管理を行うのではなく、建設ディレクターという資格を有する社員がITスキルやコミュニケーションスキルを活かして、本社等のバックオフィスに居ながら現場にディレクションを行う取組みです。コロナ禍でリモートワークという言葉が皆さんの頭にしみ込んだと思いますが、どこにいても同じ仕事ができるという意味合いで、これまでの「女性はバックオフィス」という考えから「バックオフィスに居ながら現場に行ける」という環境の整備を始めています。去年の4月にチームを結成し動き始めたばかりではありますが、業務の効率化等の効果を感じています。一部の例ですが、4月に入社した社員が7月には、建設ディレクターの

資格を取得して翌月からはバックオフィスに居ながら現場臨場できる体制になって実際に活躍しています。

この資格は、一般社団法人建設ディレクター協会という団体が定めている資格制度です。建設業という仕事に女性がどのように携わっていけるか様々な可能性を洗い出し、育成講座の主催・運営などを行っています。女性が育児をしながら、また自宅に居ながらも建設業の仕事ができるようにという発想のもと注目されてきている協会で、理事長も女性の方が務めています。結婚や出産、育児は特に女性にとって大きな関心事であったり、働く上で課題となったりすることもあります。建設業の中でどれだけ効率的に働けるかを考えて推進した資格です。弊社でも建設現場に従事する社員をバックオフィスに居ながらサポートすることで業務効率化・生産性向上だけでなく女性の働きやすさにも貢献したいと考えて取組んでいます。私自身、普段建設業の会議に参加しても女性の姿はあまり見かけないのですが、建設ディレクター協会の全国会合に参加すると女性の参加者が全体の3分の2くらいを占めています。そして建設業に対する自らの考えを積極的に提案されている姿を見ると大変刺激になります。建設ディレクターが更に浸透し、この資格を活かした働き方をする人が増えて、理想としては建設業で働く女性にとってより働きやすい時代が来ればよいなと思っています。

2024年問題という問題には有効な薬が存在しないので、時間外労働の上限規制に向けて生産性向上を図らなければいけないことは明らかです。ただ、業務効率が進んで生産性も向上して残業時間も減ったけど、成果物が粗雑になりましたということでは元も子もなく、決してあってはならないことですので、時間外労働を減らしても正確で綺麗な仕事をするための1つのツールとして建設ディレクターチームを稼働させています。

地域のリーディングカンパニーとして

——今後の展望についてお聞かせください。

私は経営の考え方として、総合建設業の原点をも

う一度見直して、我々の地域での立ち位置を測れるようにしたい、そしてそれを社員で共有して将来像を皆で描いていきたいと考えています。これから社会が変化していくスピードはどんどん速くなっていくと予想されるので、利益や生産性向上、福利厚生も含めて柔軟な考え方をしていかなければいけないと思っています。ですから、人材を育成しながらこの地方を知って、次の一手を打てるように柔軟性のある会社にしていきたいと考えています。「こうでないといけない。」と型にはまるよりも、「こんなこともできるよね。」と可能性を社員全員で探せるような会社を目指しています。

そして現在取組んでいる「空プロジェクト」や「AIダッシュボード」のように、社内でも色々なことにチャレンジして良いという風土を築いていきたいです。まだ下から上に意見を上げるということはなかなか難しいと思いますので、経営者として旗振りをして何年後かには「こんなことやってみたいです。」という社員が出てきてくれたら非常に嬉しいです。

特に人手不足という課題がある中で、働き方改革や生産性向上をしていかなければいけない反面、建設業は常に危険な場所が多いので現行法律などと相反することもあります。「築土構木」を土台に人を育てる意味でも多様性の時代という意味でも、多様な人材に活躍をさせていただいて、新しい視点も色濃く経営に反映できるような風土をつくりたいと考えています。



建設技術公開「EE東北'24」出展時

——会社経営で大切だと思うこと、これから経営を担う方へアドバイスをお願いします。

まずは、この地を知ることが大切だと思います。宮城県を知ること、石巻（地元地域）を知ること、歴史を知ることをした上で、もう一度自分の足元を見直せば色々なマーケットがあることが分かると思います。人は必ず得意分野を持っています。自ら気付けることもあれば、他者から言われて気付くなど様々な局面があると思いますが、そこにアンテナを敏感に張りながら、特に若き経営者はしっかり学んでチャレンジしてもらえたらと思います。

そして、石巻は14年前に東日本大震災が起きた最大の被災地です。多くの悲しみを経験しましたが、復旧・復興していく中で多くの喜びもあり、私たちはそういったことを実体験しました。まだまだ東北地方のポテンシャルは高いと思います。言葉を失うような状況から十数年でここまで復旧・復興を果たすことができたので、「頑張りましょう」という我々の言葉には説得力があります。こうした我々の経験が他の困難に直面している皆様に対してベンチマークになれるように、発信していくことが全国からいただいた善意へのお返しなのだと考えており、大切に思いながら日々取組んでいます。



佐藤社長（中央）と社員の皆さん

長時間にわたりありがとうございました。御社の今後ますますの御発展をお祈り申し上げます。

(2025.1.31取材)